

コロナ禍の課題に迅速に対応しつつ、地域、社会の課題に着実な取組を！



西東京市議会公明党 大林 光昭

問 感染急拡大を踏まえ、必要な病床・宿泊施設等の確保や自宅療養者の経過観察、生活支援などを都に求めるとともに、保健所等と連携した相談・支援の実施を求める緊急要望を2度提出した。取組は。

答 市長会を通じて、都に陽性疑い者や自宅療養者等の相談・支援体制強化などを要望した。市でも、自宅療養者等への食料等の配布、*パルスオキシメーターの貸出を行う。

意見 コロナ禍でひきこもり・ニート対策事業が休止となっている。公共施設の活用などで課題解消すべき。

問 頻発する災害に備え、昨年は中止した総合防災訓練を、感染症対策などに工夫しながら実施すべき。

答 感染拡大防止に配慮し、災害に備える実質的訓練として、職員の参集や避難所開設の訓練を実施する。

問 ゼロカーボンシティ宣言へ、全庁的な検討を行い、子どもも含めてより広く意見を聴取すべき。エコプラザ西東京は、利用料値上げの前にまず利用者の拡大を図るべき。

答 庁内横断的な組織を立ち上げ、取組や目標数値を検討し、子どもの意見も聴きながら、ガイドラインをまとめる。エコプラザ利用料の改定は見送る。



食料配布支援

市長・副市長の役割分担を明確にし、時には副市長は嫌われ役になって市長に意見せよ！



西東京市議会公明党 佐藤 公男

問 市長と副市長の役割分担が重要と考えるが、見解を伺う。

答 市長は市政の責任者。副市長は、より現場に近い形で、組織力・行政サービスの向上につなげていく。

意見 市長にも職員にも厳しい意見を言い、嫌われ役になるのが副市長の役割。その覚悟が伝わった。

市職員のコロナ対策の徹底を！

問 職員のワクチン接種状況と、都の職域接種での西東京市の割当は。

答 8月27日現在、職員の感染者数は39人。ワクチン接種済みは40%を超えた。都の職域接種割当は1日8人。計120人。

避難指示を躊躇なく発する訓練を！

問 警戒レベル4は避難指示に一本化された。さきの熱海市の土砂災害の教訓を生かすため、市議会公明党は緊急要望書を提出した。躊躇なく

避難指示発令の訓練を行うべき。

答 風水害訓練でシミュレーションを行い、遅滞なく対応したい。

下水道料金値上げせずに大幅改善！

問 この10年間で下水道事業の収支が大幅に改善された。要因は。

答 企業債の償還が進んだこと、工事による臨時的な増収があった。

意見 今回改訂された下水道プランでは、今後30年間は値上げせずにやれるとも読み取れる。期待する。



国民に夢を与えた若者スポーツの振興を！子どもの健康に配慮したICT化を進めよ



自由民主党西東京市議団 山田 忠良

問 9月1日デジタル庁が発足した。国が示す統一的基幹システムの導入に向けて、デジタル化を加速していかねばならない。市の考えは。

答 全庁的にデジタル化を進めるため、幹部研修を行い、デジタル化検討部会を立ち上げた。子育てなど31業務を優先的にデジタル化し、17の基幹業務統一化に取り組んでいく。

問 東京2020オリンピック、特に新競技のスケートボードは男女とも若い日本人が金メダルを獲得し、大きな感動を生んだ。今後の若者スポーツ振興の取組は。

答 本市は、いこいの森公園にスケート広場がある。今後も若者や関係団体の意見を聞きながら、団体支援や活動場所確保などの支援を行っている。

問 子どもの視力低下が全国的に進

んでいる。タブレット端末を使ったオンライン授業など利便性は高まるが、使い過ぎを防止するなど、近視予防の取組が重要だ。市の考えは。

答 学校のICT化が子どもの視力低下を招かないよう、文部科学省が今後示す方針を踏まえ、タブレット端末を使う際の正しい姿勢や画面の角度などを指導していく。



いこいの森公園スケート広場 (撮影：西東京の公園・西武パートナーズ)

誰もが恩恵を受ける ひとりに寄り添う行政のデジタル化の推進を



西東京市議会公明党 田代 伸之

問 妊娠中の方、その配偶者、パートナー等の新型コロナワクチン優先接種体制を構築すべき。検討状況は。

答 早期の実施を目指し、集団接種会場での体制整備を基軸に検討。

問 SNSを活用したプッシュ型の行政情報発信を求めている。現状は。

答 令和3年12月からLINEを活用し、行政情報の発信を行う。

問 行政のデジタル化とともに、*デジタルデバйд対策が重要。見解は。

答 東京都高齢者スマートフォン利用普及啓発事業の実施を検討。

問 認知症ひとり歩き対策支援として認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の導入を。検討状況は。

答 既存の見守り体制やサービスの整理、効果検証の中で検討する。

問 未来を担う若者の視点、発想をまちづくりに反映する取組を。

答 次期総合計画策定では、若者の声を生かした計画づくりを進める。

問 千葉県八街市で児童の貴い命が失われる痛ましい事故が発生したことを受け、市議会公明党は「登下校時の交通安全対策を求める要望書」を提出。教育委員会の対応は。

答 早期に全通学路の点検を行い、対策を順次実施している。11月をめぐりに市HPで報告予定。



パソコンとスマートフォン

女性支援目的の国の交付金を、ひとり親家庭・非正規雇用労働者のために活用しよう！！



西東京市議会公明党 藤田 美智子

問 「地域女性活躍推進交付金」はコロナ禍により、望まない孤立・孤独で不安を抱える女性、解雇等に直面する女性、困難を抱える女性への支援や、ポストコロナを見据えたデジタル人材の育成、*テレワークに関するセミナー等の財源に充てることのできる。国が準備する多様な支援を市は活用しないのか。

答 感染拡大の影響が長期間に及び、女性に対する支援が複雑多様化したことにより、庁内関係部署の横断的な対応が必要である。今後、こうした国や都の交付金等の活用や、庁内関係部署との連携について検討する。

問 地域住民が共同所有する土地等の寄附の申し入れを、市が受け入れる仕組みがない。検討状況を伺う。

答 公有財産管理委員会で検討し、活用が見込めれば、必要な調査を行

った上で、共有者の同意があるか、抵当権など他の権利がないか、財産の取得に課題がないか等を確認し、受領の可否を判断したい。

意見 前例や仕組みがないことに対し厳しい状況にある方に何ができるのかを考え、対応していただきたい。

その他の質問

◇非正規雇用労働者・女性・ひとり親家庭への支援について



*デジタルデバйд コンピュータやインターネットなどの情報技術を利用し、使いこなせる人とそうでない人の間に生じる貧富や機会、社会的地位などの格差。
 *パルスオキシメーター 皮膚を通して血液中の酸素飽和度を測定する機器。
 *テレワーク 「tele(離れた所)」と「work(働く)」をあわせた造語で、情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。